

集合住宅における隣人関係

星野 郁美

1. 隣人関係の重要性

交通とコミュニケーションの技術の目ざましい進歩により、人間の行動範囲は日々に拡大している。大都市地域全体を行動範囲とする人ばかりでなく、国全体を、さらには世界全体を活動範囲とするような人々も増えつつある。前者をメトロポリタン、後者をコスモポリタンと呼ぶことができよう。そしてあらゆる分野で分業と専門化が進み、人々は物理的に近い人々とは必ずしも密接な関係を持たず、物理的には遠く離れている——それはしばしば外国でさえもある——人と深い相互依存の関係を持つことがある。例えば、同じテーマについて研究している学者同士、国際貿易に従事している商社員などはその典型である。このような状況を捉えて、アメリカの都市計画家、メルヴィン・ウェバーは、「物理的近接性を持たないコミュニティ」、言い換えれば「関心の共有に基づくコミュニティ」が現われつつあると主張している¹⁾。彼によれば、都市計画家の任務は、もはや空間的な都市を設計することではなく、できるだけ多くの社会の成員が互いによりよく接触し、情報を交換できるようなシステムを造り上げることである。メトロポリタンやコスモポリタンはこのような新しいコミュニティを支える有力なメンバーであると言えよう。

しかし、活動範囲がどれほど拡大しようとも、人間は一定の住む場所を必要とする。メトロポリタンやメガロポリタンといえども例外ではない。特に彼らの家族は一定の場所に定住するのが普通である。そして、ホテル住まいをすとか、山の中の別荘に孤立して住むとかの場合は別として、人間の定住地の周囲には隣人がおり、そこには近隣社会が存在する。そこで人々は、近接する隣人たちといろいろな形でかかわりながらそれぞれの生活を営んでいる。そこで隣人たちとどのような関係を持つか、親しくつき合うか、ある程度の距離をおいてつき合うか、あるいは無視するか。このような問題は誰にとっても重要である。

個人を取り巻きさまざまな人間は、彼との親しさと距離という観点から次のように分類できる。家族、親類、友人、隣人、他人。家族は普通一緒に住み、最も親密な関係が存在する。親類には親しいものもあれば親しくない

いものもあり、時には憎しみ合っている場合もあろう。しかし、親類は近くにしようとして遠くにしようとして、物理的距離に関係なく親類であり続けるし、個人にとって選択の余地はない。友人関係は相互の選択によって生まれる関係である。親しさの度合いはいろいろあるにせよ、物理的距離にかかわらず、あるいは何年も互いに会うことがなくとも存続しうる関係である。当然のことながら、親しくなくなれば、もはや友人ではなくなる。隣人とは、文字通り、隣り近所にいる人で、物理的距離がある程度以上になれば、隣人ではなくなる。隣人関係は友人関係と異なり、相互の選択によって成り立つ関係ではない。個人が住む場所を決めるとき、それにとりなって隣人を選択しているのと言えないこともないが、友人の選択とは性質が異なる。もちろん隣人が友人になることもあるし、友人の住んでいる場所に移り住むことによって友人を隣人にすることも可能である。以上が個人を取り巻く人間としての家族、親類、友人、隣人の特徴であるが、それ以外の人間はすべて他人と言うことになる。(職場の同僚などは広い意味での友人とみなすことにする)。しかし、他人といえども、個人にとって重要でないというわけではない。現代社会は複雑な相互依存の網の目によって覆われており、一個人の生活も、彼が会ったこともない無数の他人のお蔭で成立している。

個人が近隣社会に住む場合、隣人との関係は、家族との関係や友人との関係と同じように親密である必要はないにしても、冷たい、あるいは敵対的関係になることは望ましくない。それではよりよい隣人関係とはどのようなものであるか、隣人関係を決定する要因はなにか、集合住宅においては、それがどのようになっているか。本稿ではこれらの問題について考察したい。

2. 隣人関係の決定要因

——空間的決定論について

人間の社会的行動(隣人とのつき合いはもちろんこの中に含まれる)を決定する要因はたくさんあるが、空間的構造を重要視する立場は空間的(環境的、物理的、あるいは建築的)決定論と呼ばれている。(しかし、空間的決定論といえども他の要因を無視しているのではないか

ら、決定論というより影響論と言った方が適切かも知れないが、慣例に従って決定論という言葉を使用する。)

空間的決定論のきわめて誇張された表現としては、建築家のリチャード・ノイトラの言葉がある。彼は、「もし、幸福な結婚をしている夫婦の家を私に設計させてくれれば、6か月以内に離婚させてみせる」⁽²⁾と豪語している。

また、第2次世界大戦中にドイツ軍によって破壊されたイギリス下院の再建にあたって、ウインストン・チャーチルは、できるだけ原型に近い建物を再建しなければならないと主張した。彼は、下院の物理的外見と組織を変えることによって、議会討論の性格、したがって、イギリスの民主主義の性格そのものが変わってしまうことを怖れたのである。そして次のように述べている。「われわれが建物をつくり、建物がわれわれをつくる。」⁽³⁾

空間的決定論の古典的な例として、心理学者レオン・フェスティンガーの研究がある。⁽⁴⁾ アメリカでは第2次世界大戦後、大勢の復員軍人が戦争で中断された勉学を続けるために大学に戻ってきたので、大学は深刻な住宅難に直面した。マサチューセッツ工科大学 (MIT) もそのような大学の1つで、1946年に既婚の復員軍人を収容するために、キャンパスとは離れた地区にウェストゲートという、中庭を囲むようにして建てられた、平屋から成る9つの住宅グループの団地を造った。その翌年には、その西に、ウェストゲート・ウェストという、兵舎を改造した2階建の17棟から成るアパート団地を造った。1棟には1、2階とも5戸ずつのアパートがあった。

フェスティンガーはソシオメトリーの方法を用いて、物理的距離と友人関係の形成との関係を明らかにしようとした。ウェストゲート・ウェストのアパート棟にはベランダがあり、その両端には1、2階を結ぶ階段があった。したがってベランダと階段が居住者の視覚的接触の場になっていた。同じ階の隣り合っているアパートの入口の距離は19フィートあるいは32フィートであり、棟の両端にあるアパートの入口の距離は88フィートであった。同じ階の各アパート間の距離は4つに分類された。学生の妻たちは、彼女たちがウェストゲート・ウェストおよびウェストゲートの両団地内で最も親しくしている3人の名前を挙げるよう求められた。このようにして挙げられた426人の友人の分布を調べてみると、同じ階に44%、異なった階に22%、他の棟に27%、そして8%がウェストゲートに住んでいることがわかった。同じ階に住んでいる友人の分布についてもっと詳しくみると、最も近い距離に24%、2番目に近い距離に11%、3番目に近い距離に5%、4番目に近い距離(言い換えれば同じ階の中では最も遠い距離)に2%が住んでいた。同じ階であっても距離が数十フィート余計に離れているだけで友人の数は激減していた。同じような距離と友人の数の関係は異なった階の居住者との間にも見られた。

中庭を囲むようにして建てられた普通住宅から成るウェストゲートにおいては、住宅と住宅の距離はアパートの場合よりも大きく、しかも複雑であり、また住宅と道路との関係、住宅の向きなども考慮しなければならなかったが、アパート団地に見られたのと、基本的には同じような関係が存在することがわかった。

このような調査結果に基づいて、フェスティンガーは次のように結論した。

家を建て、敷地計画をデザインし、道路がどこを通り、どこを通らないかを決め、住宅がどの方向に向き、どれくらい互いに近接して建てられるかを定める建築家は、これらの住宅に住むことになる人たちの社会生活のパターンをかなりの程度まで決めてしまう。⁽⁵⁾

フェスティンガーは物理的接近性が、友人の関係の形成に大きな影響を与えることを明らかにしたのであるが、ここで注意すべき点は、彼の調査対象がきわめて同質的であったことである。この二つの団地の居住者はみな復員軍人で、既婚者であり、普通の学生よりは年をとっており、中流階級の上層の出身であり、これまでの経歴は類似している。経済的には楽ではないが、将来の高い職業的地位が約束されており、熱心に工学や自然科学を学んでいた。このように共通した特徴を持っている人たちならば、互いに「ウマが合う」可能性はきわめて高く、友人の選択にあたって、家が離れている人よりも、すぐ隣りにいる人を選ぶことになったとしても当然であろう。この調査における、物理的接近性が友人関係の形成に重要な役割を演じるという結論は、居住者が同質的である場合にもっとも妥当である。フェスティンガーはそれに気づいて、先に引用した文章の3ページ後で次のように警告している。

コミュニティが異質である場合には、環境的要因は、居住者の間に高い同質性と共通の利害が存在するコミュニティに比べて、ずっと小さな役割しか果さない。⁽⁶⁾

空間的決定論に近いもう1つの有名な例は、ウィリアム・H・ホワイトのパークフォレストの研究である。⁽⁷⁾ パークフォレストは、1950年代のはじめに、シカゴの西25マイルほどのところに建設された大規模な郊外住宅団地である。ホワイトはブロックの中心に住んでいる人は社交生活の中心となり、端の方に住んでいる人は孤立する傾向があることを発見し、社交生活や友人関係の形成は空間的構造によって決定されると結論した。しかし、パークフォレストの場合にも、ウェストゲートの場合と同じように、居住者の同質性はきわめて高かった。すなわち、居住者の大部分はホワイトが「オーガニゼーション・マン」と呼んだ人たちであった。彼らは大学卒で、大企業に勤める幹部候補生である。年齢は25歳から35歳

の間で、結婚しており、子供は1人で、2人目の子供ができつつあるという状況であった。彼らの価値観や生活様式は類似しており、お互いに「ウマが合った」。物理的近接性は同質性に基づく友人関係を一層促進したのにすぎないと考えられる。

一方、居住者の異質性が高い場合にも空間的構造が隣人関係にかなり大きな役割を果たす場合もある。リアズ・ハッサンはシンガポールの低所得者のための公営アパートについて研究した。⁽⁹⁾

シンガポールでは公営住宅の比率がきわめて高く、1975年5月には人口の47%が公営住宅に住み、現在ではその比率は60%を越えていると推定される。ハッサンが調査したのは、ブキトメラ団地のなかの3つのアパート棟であった。A、B棟は12階建てで、それぞれ192の1室アパートから成り、C棟は10階建てで140戸の2室アパートから成っていた。A、B棟は中廊下方式で、各階には16のアパートがあり、2機のエレベーターによって結ばれている。各アパートは大変狭いので各階に子供のための共用プレイ・スペースが2か所設けられていた。1つのプレイ・スペースの広さはアパート1戸の広さと同じである。C棟は片廊下方式で、各階に14のアパートがあるが、プレイ・スペースはない。3棟全部で524のアパートがあるが、面接調査できたのは414世帯で、被調査者の70%は女性であった。調査時期は1971年9月から72年2月にかけてであった。

この調査の対象となった人々は、81%が中国人、15%がマレー人、4%がインド人、そして1世帯だけがユーレシアンであった。被調査者は職業、宗教、教育程度、年齢、家族構成、入居の理由や動機、前に住んでいた住宅のタイプ等、さまざまな点で多様であった。ハッサンは隣人を4つのカテゴリー、すなわち、直接隣り合っている隣人、同じ階の隣人、下の階の隣人、上の階の隣人とに分けた。直接隣り合っている隣人とは向う三軒両隣の隣人であり、同じ階の隣人とは直接隣り合った隣人を除いた同じ階のすべての隣人である。被調査者は彼の隣人との親しさを4つの段階に分け、それぞれの親しさの隣人が誰であるかをたずねられた。最も親しい隣人の68%が直接隣り合った隣人であり、17%が同じ階にいる隣人、8%が下の階にいる隣人、7%が上の階にいる隣人であった。2番目、3番目に親しい隣人の分布も同様であった。ただし、3番目に親しい隣人のうち、29%は同じ階にいる隣人でその比率は高かった。4番目に親しい隣人の42%がやはり同じ階の隣人でその比率も高かった。この調査は、居住者の異質性がかかなり高い場合も空間的構造が友人関係の形成に大きな役割を果たしていることを示している。しかし、物理的近接性にかかわりなく、同じ民族の人を親しい隣人として選ぶ傾向は当然のこととしてはっきり示されている。

もう一つ別の例として、リネット・ケアリーとロイ・メイプスの研究がある。⁽⁹⁾ 彼らは、1965年から67年にかけて、イギリスで民間業者によって建設された8つの住宅団地を調査した。これらの団地はいずれも小規模で、戸数は大きいもので48戸、小さいものは8戸で、全部の戸数は168戸、1団地の平均戸数は21戸であった。ケアリーとメイプスは自身で全戸を訪問し、主婦と面接調査した。隣人関係の内容としては、道路で会って挨拶したとかおしゃべりしたというようなことは扱わず、家に招待し、あるいは招待されたという「訪問」(visit)についてのみ質問した。このような団地内の社交を決定する要因として、次のような項目を仮定した。

1. 物理的距離
2. 住宅の位置と方向
3. 居住者の年齢
4. 幼い子供の存在
5. 妻の職業の有無
6. 夫の社会経済的地位
7. 過去の地理的移動性
8. 将来の地理的移動性
9. 新しい隣人に対する態度
10. 団地外の友人への訪問の回数
11. 親類への訪問の回数
12. 所有する自動車の数
13. 同じ団地の居住者に会う可能性のある、所属する社交クラブの数
14. 敷地計画

被調査者（あるいはその夫）の特性はきわめて異質的で、ウェストゲートやパークフォレストの居住者とは対照的であった。未熟練労働者を除くあらゆる職業の人が含まれていた。年齢は20歳代の人が84人で1番多く、30歳代33人、60歳代以上も13人いた。夫の仕事が変わることによって別のところに移るかも知れないという人が73人いた。しかし、次の年に移るかも知れないという人は25人しかいなかった。結婚してから住居を変えた回数は、1回が46人、2回が63人、3回が31人、4回以上8回が合わせて17人で、10回という人も1人いた。新しい家を買った理由については、夫の仕事の都合——33人、最近結婚したから——32人、自分の家を持ちたかったから——30人、大きな家に住みたいから——14人、よりよい家（あるいは環境）に移りたかったから——20人、隠退——14人、その他——15人となっていた。ケアリーとメイプスは入居後間もなくそれから1年後の2回にわたって被調査者を面接した。最初の面接では、「訪問」が実現するきっかけとなったのは、次のような出来事であった。（もちろん団地ごとにきっかけは異なるが内訳は省略する。）

引越しを手伝う	27
引越しの後で手伝う	29
引越しの際、道や庭でおしゃべりをした	17
引越しの後で道や庭でおしゃべりをした	35
以前から知っていた	32
親類であった	6
子供を通して	9
夫を通して	11
他の団地居住者を通して	8
招待を伝えるためにわざわざ訪ねた	15
タッパウェア・パーティ	14
その他	13
不明	5

過去1か月間に被調査者が訪問した人の数は、最初の調査では平均1.58人、2回目の調査では2.21人であった。1年間に被調査者が訪問した人の数は、全体としては増えているが、8つのうち、3つの団地では減っている。そして被調査者が訪問した相手というのめかなり入れ替わっている。すなわち、最初の調査の時は、被調査者が訪問した相手の47.46%は、1年後には友人ではなくなっているし、2回目の調査の時、被調査者が訪問した相手の57.79%は、1年前には知らなかった新しい友人であった。1年の間に、被調査者は団地の他の居住者といろいろな接触を通して自分と「ウマが合わない」人を避け、「ウマが合う」人を選び出したのである。また、被調査者が訪問する相手との距離も、1年前に比べて大きくなっている。この調査で、ケアリーとメイブスは、被調査者の「訪問」を決定する要因としては、年齢、幼い子供の数、将来の地理的移動性、所有する自動車の数などが重要であり、さらに、同じ団地に親類がいるかどうか、新しく入居してきた人に援助を与えたかどうか、ということも「訪問」と関係があることがわかった。そしてさらに、「頻繁な訪問」を決定する要因としては、物理的近接性と人口学的同質性（年齢、幼い子供の数）が最も重要であることがわかった。

一方、フィラデルフィアの郊外にある大規模な住宅団地、レヴィットタウンに建設当初から2年間にわたって（1958～60）自らそこに住んで参加的観察を行ったハーバード・ガンスは、空間的決定論に懐疑的である。⁽¹⁰⁾ ガンスが主婦たちに、最も近い隣人のうち誰と最も親しく訪問し合っているかをたずねたところ、物理的距離は最も親しい隣人の選択にはあまり影響していないことがわかった。また空間的決定論が主張する、訪問が玄関のドアの位置によって影響されるという説も、レヴィットタウンの場合、妥当しないことがわかった。もし、位置が友人の選択の最も主要な決定論であるならば、物理的に近い隣人がまず友人としてあげられるべきであるにもか

かわらず、被調査者が最も頻繁に訪問した5組の夫婦のうち、35%だけが同じ通りに住んでおり、被調査者の31%が彼らの最も親しい夫婦は同じ通りには住んでいないと答えている。物理的近接性が影響を与えるのは、出産祝いとか、野外のバーベキューパーティなどのような集まりで、もっとフォーマルなパーティでは、もっと遠くの地域からの友人が参加した。ガンス自身、通りの斜め向いの家の人と入居後、道で会えば挨拶を交わしていたが、本当に知り合いになったのは1年後であった。ある人はガンスに、自分は両隣りの住人にさえ会ったことがないと語っている。

以上、集合住宅における隣人関係の空間的決定論に関する海外の研究の例をいくつか検討してきた。同じ集合住宅であっても、階級、人種、民族、文化が異なればその隣人関係も異なる。しかし、いずれの場合も、集合住宅における空間的構造が居住者の隣人関係に影響を与える重要な要因であることは確かである。それ以上に社会的、心理的要因が重要であると思われるが、それらが空間的構造とどのように影響し合っているかはまだ充分には理解されていない。

3. 隣人関係のタイプ

隣人関係は、大きく分けて2つのタイプが考えられる。第1のタイプは相互援助型と呼ぶことにしよう。お互いに必要なもの（金銭や道具、情報）を貸したり借りたりするほどの親密な隣人関係である。第2のタイプは、例えば丁寧な挨拶を交わすが、できるだけお互いに干渉せず、援助も求めず、与えもしないというプライバシーを尊重する自立型の隣人関係である。単純化の危険を冒すというならば、第1のタイプは下町型、第2のタイプは山の手型と言うことができよう。

先に触れたシンガポールの公営アパートの研究では、「良い隣人」の定義を居住者にたずねている。その結果は次の通りである。

1. 親しみ、親切、思いやり	47%
2. 他人のことは干渉しない	} 20%
けんかをしない	
噂話をしない	
3. 挨拶をする	} 10%
隣人を訪ねる	
4. 困った時に助けてくれる	9%
5. 正直、率直、謙虚	4%
6. 個人的な悩みを打ち明けて相談できる	2%
7. 信頼でき、自分の家族のように接することができる	1%

8. 物質主義的でなく、よい関係を 持つことができる	1%
9. 回教寺院におまいりする	1%
10. 同じ民族グループまたは 同じ方言グループに属する	5%

最も比率の高い(1)は、どちらかといえば相互援助型であり、(2)ははっきりと自立型である。全体的にみれば相互援助型が良い隣人としてあげられているが、6, 7, の比率がきわめて低いことも注目に値する。心理的にも深い関係を求める相互援助型は少ないのである。

さて、ここに相互援助型が近所づき合いの規範として受け入れられている地区があり、また別の地区では自立型が支配的などころがあるでしょう。相互援助型の人でも自立型の人でも、それぞれの地区では満足して生活できる。しかし、彼らが集合住宅に移ってきて、もし相互援助型の人と自立型の人とが隣り合って住むことになったらどうであろうか。互いに良き隣人であろうとしても、相手に対する期待が異なるので、誤解や失望、さらには対立、争いが起きるかも知れない。自立型の人には相互援助型の人が、差し出がましき、噂好きでおせっかいやきだと考えるだろうし、相互援助型の人には、自立型の人がお高くとまっております、利己的で人づき合いが悪いと考えるであろう。このような隣人関係を分析して、スーザン・ケラーは次のように述べている。

よい隣人とは、必ずしも親しみやすい、あるいは感じが良いという人ではなく、地域の人々が共通して承認している隣人の役割の規準に同調している人のことである。⁽¹⁾

「よい隣人」の役割について異なった考えを持った人々が隣人として生活して行くためには、どちらか一方、または両方が「よい隣人」についての考えを修正しなければならぬであろう。ケラーは「隣人の役割について異なった考え方を抱いている集団や個人の間にかかる摩擦は、これら集団や個人の攻撃的な、あるいは争い好きな性質のせいではなく、また住宅や噂話をする広場のような物理的配置によるものでもなく、しばしば、目に見えない隣人の役割についての考え方の違いによるものである」と述べている。このような彼女の立場は、空間的構造よりも、社会的、心理的要因を重視している。

4. 日本の場合

1950年代の終り頃から1960年代のはじめにかけては、日本における団地についての調査研究がさかんに行われた。大規模な集合住宅である団地が日本住宅公団によっ

て各地に建設され、新しい居住形式として、人々の関心を集めていた時期であった。これらの研究の代表的なものとして、大阪市立大学団地研究会による、関西にある4つの異なった団地の比較研究⁽¹²⁾や、辻村明他3氏による『アパート団地居住者の社会心理学的研求』⁽¹³⁾などがある。辻村氏らの研究では、団地居住者のタイプとして、プライバシー型と社交型が存在し、前者が多数派で後者は少数派であることが明らかにされた。ここで注意すべきことは、プライバシー型とは非社会的な人ということではなく、友人の選択や社交生活のパターンを単なる物理的的近接性によって決定されたくないという人のことである。このプライバシー型の隣人関係は先に述べた自立型の隣人関係に対応するといえよう。初期の団地居住者の社会的属性はきわめて同質的であった。すなわち、世帯主の大部分は比較的若い年齢で、大企業に勤める大学卒のホワイトカラーであり、所得は平均以上、家族構成は核家族であった。彼らは「オーガニゼーション・マン」であったと言える。しかし、パークフォレストの「オーガニゼーション・マン」がきわめて社交的であったのに対して、日本の「オーガニゼーション・マン」にプライバシー型が多いことは対照的である。

しかし、1970年に大藪寿一氏らによって行われた、千里ニュータウンの調査⁽¹⁴⁾では、近所づき合いに関して、

1. よくつき合っている	32.8%
2. ほどよくつき合っている	42.8%
3. あまりつき合わない	19.1%
4. まったくつき合わない。	5.3%

という結果がでており、1. 2. を社交型とすれば、三分の二以上が社交型であり、辻村氏らの調査結果とは変わっている。このような変化の理由が何であるかは明らかではないが、辻村氏らの調査は団地建設後まもなくのものであり、大藪氏らの調査は団地という居住形式が定着して10数年経ってからのものである。その間に、団地居住者の隣人に対する接し方も大いに変わったと推測される。それでも、家族ぐるみのつき合い件数ということになると、

そんな相手はいない	61.7%
1-2軒ある	25.8%
3-4軒ある	8.4%
4-5軒ある	2.4%
6軒以上	1.7%

であった。このことは、社交型が多いといっても、そのつき合いの内容は比較的浅いといわざるを得ない。

日本の団地で仮に社交型が増えたとしてもその社交の

内容はアメリカやイギリスのそれとは大変異なる。アメリカ人やイギリス人の社交はあくまでもお互いを自宅に招待するということが基本であり、彼らの基準を日本にあてはめれば、日本には社交がほとんど存在しないとさえいえる。日本での社交は、自宅以外で、主として職場での人間関係を中心として展開されるのが普通である。従って、日本の団地における社交は主婦や子供のつき合いを中心としている。

5. 近接性の意味⁽¹⁵⁾

人間と人間の相互作用は、大抵の場合、視覚的接触、言いかえれば顔と顔を合わせることから始まる。もちろん文通とか電話によって接触が始まる場合もある。しかし、隣人とは視覚的接触によって関係が始まるのが普通である。直接隣り合っていない人間同士の場合には、通りで顔を合わせても、またお互いに近所に住んでいることがわかっていても挨拶もしないですれ違う場合もあろうが、しかし向う三軒両隣りの人とは、顔を合わせれば挨拶するのが普通であろう。近接性がこのような視覚的接触を持つ機会を大きくすることは明らかである。そして、こうした視覚的機会を多くしたり、少なくしたりするのに、空間的構造、すなわち、建築構造や道路のデザインが影響することは、空間的決定論者が主張するとおりである。直接隣り合っている隣人同士でもほとんど顔を合わせなくてもすむような1戸建て住宅やアパートを設計することもできるだろうし、その反対に視覚的接触を頻繁にするようなデザインも可能である。入口の位置、家の向き等によって視覚的接触は影響される。また低層のアパートでは階段が、エレベーターのある中高層アパートではエレベーターや廊下が視覚的接触の機会を提供している。そして、このような視覚的接触が次の段階の社会的接触のきっかけを作っている。社会的接触が友人関係にまで発展するかどうかは、当の隣人同士が互いに同質であることを発見し、いろいろな点で友人になりうるかどうか、「ウマが合う」かどうかを確認してからである。

有吉佐和子氏の『夕陽が丘3号館』⁽¹⁶⁾という小説がある。これはある商事会社の郊外の社宅アパートに起こる悲喜こもごもの事件を扱った小説であるが、人間の行動の社会的要因と、アパートという空間的構造の関係がプロットの発展と結びついている。社会的要因の1つは、社宅ということから、普通の大きなアパートに見られるような匿名性は存在しないことであり、夫の職場での地位が妻の行動にも反映されるということである。また妻たちはみな教育ママであることも共通の社会的要因である。空間的構造について言えば、主人公の住む3号館は4階建のメゾネット形式で、普通のアパート形式の1号

館の南側に建てられている。その入口は北側についているので、3号館への人の出入りは、1号館の居間から見通されるのである。この「見る」、あるいは「見られる」ということが人間の心理や行動に影響を与え、この社宅で起こる事件と密接に結びついている。フィクションではあるが、この作品は人間の行動と空間的構造の関係をあざやかに描き出している。もっとも、どのような構造であったとしても、社宅ではプライバシーを保つことは困難と思われる。したがって、自立型の隣人関係を望む人は当然、社宅に住むことは避けるであろう。

新しく建設されている集合住宅では、かなり高い同質性を持った人々が、それぞれの価値観に基いて住宅を選んでいるので、集合住宅の近接性による、単なる視覚的接触から、さまざまな段階の社会的接触に発展する場合も多い。特に主婦や子供の場合の隣人関係は、住宅の近接性によるのが常である。どのような場合に集合住宅における社会的接触が活潑になるか、次に集合住宅の居住者の同質性について考えてみたい。

6. 隣人関係と同質性

人々がどのような特性を共有しているとき、同質的であると云えるのか。これについてはまだ充分には知られていない。重要な社会的属性としては、職業、所得、教育、ライフサイクルの段階がある。これらの属性は独立しているものではなく、互に関連し、影響し合っている。教育が職業の選択を決定し、職業が所得を決定する場合が多い。しかし、これらの背景的特性は、同質性を構成する重要な特性ではあっても、すべてではない。人々がこれらの特性を共有する時、互いに「ウマが合う」と感じる可能性は高い。しかし、たとえこれらを共有していても、お互いに「ウマが合わない」と感じ、友人にならない場合もわれわれはしばしば経験する。それはわれわれの価値観、関心、趣味、生まれつきの気質や性格などが相手のそれと一致しないからである。もちろん、職業、所得、教育、ライフサイクルの段階が価値観や関心などを形づくることは否定できない。しかし、これらの関係についてはまだ十分に理解されていない。また1つの特性について、どれ位の違いがあるとき、人々が同質的でないと感じるのかもわかっていない。例えば収入についても、年収300万円の人と600万円の人とでは、経済的地位に関して相手を異質として感じるであろう。しかし、年収3000万円の人と4000万円の人とは、その差が1000万円あっても、高額所得者であるという点で互いに同質的であると感じるのではなからうか。

ライフサイクルの段階も隣人関係に大きな影響を与える。子供、特に小さい子供がいるかないかは重要である。子供のしつけや教育に関する価値観は、隣人関係に

大きな影響を与える。もし隣人が子供の叱り方や褒め方について自分とは異なった考えを持っている場合には、人は自分の子供を隣人の子供と遊ばせないようにするだろうし、親同士の関係も疎遠になり、ときには冷たいものにもなるだろう。積極的にせよ、消極的にせよ、隣人関係は、特に集合住宅における隣人関係は、子供たちのつき合いによって仲介されることがきわめて多い。

既成の住宅地では、以上に述べたような住民の同質性はさまざまな度合いで存在する。かつては同質的であった人々も、住民の交替により、異質的になっている。しかし集合住宅の場合には、それがアパート団地であっても、一戸建ての分譲住宅であっても、また自治体や公団、公社によって建設されるものでも、民間企業によって建設されたものでも、その団地内に関するかぎり、同じような規模と価格（あるいは家賃）の住宅が建設される。住宅の広さが、入居する世帯の家族構成を、言いかえれば、ライフサイクルの段階を決定するだろうし、価格や家賃が世帯の経済的地位を決定するだろう。また、職業がかなりの程度まで、通勤距離あるいは時間との関係でどこの団地を選ぶかを決定するだろう。このようにして、新しく建設される集合住宅の居住者の社会的属性は、同質性の高いものになる。しかし、日本の場合、集合住宅に高い同質性が存在する場合にも、物理的的近接性に基づく友人関係が少ないのが特徴である。

7. 提案

集合住宅に住む人の行動を研究する場合、集合住宅という物理的構造が人々の行動に与えた影響を純粹な形で抽出することはむづかしい。それをするためには、集合住宅に移る以前の行動様式を調査する必要があるし、入居前と入居後の変化を測定する必要がある。その場合でも、変化自体が必ずしも新しい環境の影響だけではない。人々がもし新しい環境で新しい行動をしようと、あらかじめ準備しているならば、行動における変化は人々の側の主体的、意図的变化であって、環境による影響とみなすことはできない。人々が意図しなかった、あるいは予想しなかった行動の変化だけが環境の影響であると言うことができる。日本の団地における人々の行動がどれだけ物理的構造によって影響されているのかを知るためには、入居以前の行動様式をもっと詳細に調査する必要がある。例えば、社交についても、入居以前の住宅においてどのような形で行われていたかについて調査しないかぎり、団地での社交の欠如を物理的構造と結びつけて考えることはできない。現在、人々は団地入居以前の生活様式を入居後もそのまま延長し、必要に迫られて若干の修正をして新しい物理的構造に適應しているように思われる。

しかし、団地が生まれて四半世紀がすでに経った現在、団地で生まれ育った子も成人となっている。このような新しい世代はどのような価値観と生活様式を持っているのだろうか。それは団地以外に育った同じ世代の人たちとどのように違うのであろうか。また初期の団地に住み続けている人はどれ位いるのであろうか。彼らの生活様式、特に彼らの隣人関係はどのように変ったのであろうか。さらに、これから集合住宅に入居しようとする人たちはそこでどのような隣人関係をもとうとしているのか。数々のこのような問いに答えることが、新しい集合住宅の設計と建設のために必要である。

これまで、人々は絶対的な住宅難のために、供給される住宅の構造に合わせて生活することを強いられてきた。しかし、今や量的な住宅難は質的な住宅難へ変わろうとしている。人々がどのような生活様式を望んでいるのかを知り、それに応えるような構造の住宅を供給することが課題となっている。そして人々の追求しようとする生活様式も多様化しているので、それに対応する住宅の構造も多様化しなければならない。

住宅構造、あるいは集合住宅の敷地計画について、次のような試みを提案したい。

1. 1つの集合住宅地域内に、相互援助型の人に合ったブロック、自立型の人に合ったブロックを配置する。すなわち、相互援助型の人のためには、視覚的接触が大きくなるように、自立型の人には隣人との接触や干渉が少なくすむように、住宅の位置や向き、道路等を設計する。入居予定者に対しては、各ブロックのデザインや特徴がどのような意味をもっているかを理解させて選択できるようにする。
2. 同様に、ライフサイクルの段階に応じて、ブロックごとに、核家族用、拡大家族用、老人用の住宅を建設することも考えられる。ライフサイクルの段階の変化によって必要とされる住宅の大きさや構造を考える。これによって、同じ集合住宅の地域内で他のブロックに必要な住宅を求めることもできよう。これまで、ライフサイクルの段階による住み替えはしばしば提案されてきたが、同じ集合住宅地内でそれができれば大変望ましいことである。老人世帯だけが集まって住む老人用の集合住宅もあるが、それよりも、同じ集合住宅地内の数ブロック離れたところに、若夫婦や孫が住んでいる方が便利であり、楽しいに違いない。
3. 日本の既成市街地では、金持の豪邸の隣りに小さい一戸建の家や木質アパートなどが並んで建っていることは決して珍しいことではない。こういう光景を見て、外国、特にアメリカから来る都市計画家や都市社

会学者は、日本の住宅地には、所得による差別が存在しないと感心する。しかし、隣り合って住んでいる異なった階級の人同士の間には親しい隣人関係、まして友人関係が存在するわけではない。さまざまなタイプの住宅と商店が雑然と混在する日本の既成市街地は、活気に満ちてはいるが、景観的には美しいとは言えない。しかし、逆に、同じ形式の建物だけが延々と続いている大きい集合住宅地も画一的で単調である。そこで、1つあるいはいくつかのブロックには同じ形式の住宅を建てて、住宅地全体としては変化のある景観を造り出すよう、計画家、建築家に要望したい。そうすれば、入居者は建築家、計画家によって提供されたいくつかの違った景観の中から自分の好みに合ったものを選ぶことができよう。

8. 結び

本稿では、集合住宅における隣人関係を決定する要因と隣人関係のタイプについて海外の研究のいくつかの例と、日本の場合について考察してきた。よりよい隣人関係というものは、決して1つの絶対的な基準があるわけではなく、地域によって、また時代によって変化する。そして、計画家や建築家は、彼らの造り出す物理的構造によって、望ましいとされる隣人関係を新しく造り出せるわけではない。ただそのような関係をデザインを通して促進し、あるいは妨げることができるだけである。従って、計画家や建築家は、集合住宅を計画する際、社会学や心理学など、他の分野の専門家ともよく協力して、集合住宅における人々の価値観や生活様式の実態を正確に理解し、それに応えるような集合住宅を設計、建築すべきであろう。これまでは、集合住宅建設と近所づき合いとの関係というような問題は、量的な住宅難を早急に解決しなければならないという要請のために十分な考慮が払われてこなかった。しかし、今後、集合住宅に住む人の数が増え、単なる「ねぐら」としての住宅ではなく、隣人とのよりよい関係を作りながら暮すために、どのような住宅や生活様式が考えられるかという問題が重要になるであろう。本稿はそのような問題についての基礎的な考察にすぎず、より本格的な調査研究を切望するものである。

1. ロードン・ウィング・ジュニア編『都市と空間』（鹿島出版会、1969）所載、メルビン・ウェバー「多様性のなかの秩序——物理的近接性をもたないコミュニティ」。
2. 『第2回地域開発国際シンポジウム』（日本地域開発センター、1969）所載、クリストファー・アレグザンダー「社会的・心理的要求によって必要とされる環境形態の主要な変革」に引用。
3. W・R・イーウォルド編『人間環境の未来像』（鹿島出版会、1968）所載、ルネ・ジュール・デュボ「適応する人間——限界と潜在能力」に引用。
4. Leon Festinger, Stanley Schachter, and Kurt Back, *Social Pressures in Informal Groups: A Study of Human Factors in Housing* (Stanford University Press, 1950).
5. *ibid.*, p. 160.
6. *ibid.*, p. 163.
7. Part VII The New Suburbia: The Organization Man at Home in William H. Whyte, Jr., *The Organization Man* (Simon and Schuster, 1956).
8. Riaz Hassan, *Families in Flats: A Study of Low Income Families in Public Housing* (Singapore University Press, 1977).
9. Lynette Carey and Roy Mapes, *The Sociology of Planning: A Study of Social Activity in New Housing Estates* (B. T. Batsford, 1972).
10. Herbert J. Gans, *The Levittowners: Ways of Life and Politics in a New Suburban Community* (Pantheon Books, 1967).
11. Suzanne Keller, *The Urban Neighborhood: A Sociological Perspective* (Random House, 1968), p. 21.
12. 鈴木成文、栗原嘉一郎、多湖進『集合住宅住区』（丸善、1974）所載、「集合住宅地居住者生活像」。
13. 辻村明、岡部慶三、藤永保、綿貫譲治『アパート団地居住者の社会心理学的研究』（日本住宅公団建築部調査研究課、1960-61）。
14. 大阪市立大学文学部『人文研究』第24巻第12分冊（1972）所載、大藪寿一「団地コミュニティの生活行動と社会意識——千里ニュータウン調査報告、第1部」。
15. 近接性および同質性についての検討は Herbert J. Gans, "Planning and Social Life," *The Journal of the American Institute of Planners*, XXVII, No. 2 (May 1961) に負うところが多い。
16. 新潮社、1971。